

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソフトクリエイト
コード番号 3371 URL <http://www.softcreate.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員兼経営管理統括部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 林 勝
(氏名) 佐藤 淳
TEL 03-3486-0606
配当支払開始予定日 平成21年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,349	1.0	1,065	4.9	1,075	1.1	326	△43.7
20年3月期	10,244	16.0	1,015	22.5	1,063	19.7	579	35.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	73.36	72.55	9.2	19.0	10.3
20年3月期	130.01	127.79	18.2	19.6	9.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,587	3,718	65.4	821.38
20年3月期	5,724	3,486	60.0	772.21

(参考) 自己資本 21年3月期 3,654百万円 20年3月期 3,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	920	△541	△132	1,365
20年3月期	370	△346	△69	1,119

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	133	23.1	4.2
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	133	40.9	3.8
22年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		28.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,840	△23.8	395	△19.3	400	△20.3	210	29.3	46.57
通期	7,660	△26.0	911	△14.4	920	△14.4	480	47.1	106.43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 4,509,813株 20年3月期 4,508,013株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 60,440株 20年3月期 60,440株
 (注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,989	0.3	863	1.9	928	△3.0	278	△47.7
20年3月期	9,956	12.7	847	2.3	957	7.8	531	24.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	62.60	61.91
20年3月期	119.36	117.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,313	3,498	65.8	786.27
20年3月期	5,446	3,333	61.2	749.50

(参考) 自己資本 21年3月期 3,498百万円 20年3月期 3,333百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した見通しであり、実際の業績は、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機から経済不安が深刻化したことにより、国内外ともに景気後退が顕在化し、急激な円高や急速な需要減退など、大変厳しい状況となりました。

当社グループが属するIT関連業界におきましては、年度前半の情報関連投資は底堅く推移したものの、後半に入り企業収益の大幅な悪化による新規投資の先送りや買い控え傾向が強まり、経営環境は一段と厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループの主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」やウェブフォーム・ワークフロー「X-p o i n t」等のプロダクト系SIサービスを中核とした業績拡大を推進してまいりました。

これらの結果、売上高は103億49百万円（前期比1.0%増）、営業利益は10億65百万円（同4.9%増）、経常利益は10億75百万円（同1.1%増）となりましたが、当期純利益は投資有価証券評価損を計上したことが影響し、3億26百万円（同43.7%減）となりました。

当連結会計年度における事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

(システムインテグレーション事業)

プロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの4つのサービスから構成されております。

ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の販売、それに伴うホスティングサービス及び保守が引き続き拡大したこと、及びウェブフォーム・ワークフロー「X-p o i n t」の販売増により、プロダクト系SIサービスが伸張し、売上高は60億75百万円（前期比0.9%増）、営業利益は16億40百万円（前期比2.7%増）と伸長を図る結果となりました。

(ITインフラ提供事業)

法人顧客向けにIT機器を販売する事業を行っております。

ITインフラ提供事業は、IT投資抑制による買い控えの影響を受けて、パソコン、サーバー及びネットワーク機器等の販売が減少したことにより、売上高は15億50百万円（前期比6.2%減）となりましたが、営業利益は売上総利益率の上昇により70百万円（前期比49.6%増）となりました。

(インターネット通信販売事業)

主に個人顧客向けに当社のインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器等を販売する事業であります。

インターネット通信販売事業は、引続き家電や生活雑貨等の売上増により、売上高は27億23百万円（前期比6.0%増）となりましたが、広告費及び加盟店手数料等の経費が増加し、営業損失は1百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の日本の経済状況は、世界的な金融危機から経済不安が深刻化したことにより、国内外ともに景気後退が顕在化し、企業においても設備投資が減少する等、経営環境は一段と厳しくなることが予想されます。

当社グループの属する I T 関連業界は、企業収益の圧迫により業務の効率化やコスト削減に繋がるシステム投資への意欲はあるものの、I T 投資は抑制傾向が続き、企業間の競争は一層厳しいものになると予想されます。

このような状況の中で、当社グループは E C 市場の拡大を背景として、E C サイト構築パッケージ「e c b e i n g」の販売拡大に努めると同時に、CRM (メール配信等)・マーケティング・運用コンサルティング等の付加価値サービスの充実を図ることにより、競合他社との差別化を図ってまいります。

また、企業の内部統制システムの構築需要の拡大を背景として、ウェブフォーム・ワークフロー「X p o i n t」や上位層版である「A g i l e W o r k s」の製品機能の強化を図ると同時にセミナー開催等による知名度の向上や新規代理店の開拓により、より収益性の高い事業モデルを確立してまいります。

次期の業績見通しとしましては、インターネット通信販売事業の事業譲渡により、売上高は 76 億 60 百万円 (前期比 26.0%減)、営業利益は 9 億 11 百万円 (前期比 14.4%減)、経常利益は 9 億 20 百万円 (前期比 14.4%減)、当期純利益は 4 億 80 百万円 (前期比 47.1%増) を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 4.9%増加し、38 億 18 百万円となりました。これは、債権の回収により受取手形及び売掛金の減少が 4 億 6 百万円あったものの、たな卸資産の増加 62 百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて 15.2%減少し、17 億 69 百万円となりました。これは、主に投資有価証券の減損等により 3 億 97 百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて 2.4%減少し、55 億 87 百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて 18.9%減少し、16 億 85 百万円となりました。これは、主に前受金が 1 億円増加したものの未払法人税等が 2 億 54 百万円、買掛金が 1 億 96 百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ 13.8%増加し、1 億 83 百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて 16.5%減少し、18 億 69 百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて 6.7%増加し、37 億 18 百万円となりました。これは、主に繰越利益剰余金が 1 億 95 百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は 65.4%となり、前事業年度末より 5.4ポイント向上いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して2億46百万円増加し、13億65百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億20百万円（前期比5億49百万円増加）となりました。これは主に、仕入債務が1億96百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が6億48百万円、売上債権が4億6百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億41百万円（前期比1億94百万円増加）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が2億円あったものの、設備投資に伴う固定資産の取得による支出が2億28百万円、定期預金の預入による支出が5億円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億32百万円（前期比62百万円増加）となりました。これは主に、配当金の支払による支出が1億32百万円あったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成20年3月期 (連結)	平成21年3月期 (連結)
自己資本比率(%)	60.0	65.4
時価ベースの自己資本比率(%)	89.3	51.8
キャッシュ・フロー対有利子負債率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式の時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化、財務体質の強化及び将来の事業拡大のために内部留保の充実を図るとともに、株主への利益配分を重要な経営課題に位置付け、業績に応じた配当を継続的に行うため、配当性向20%程度の配当を年2回行うことを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクの代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社が判断したものであります。

① 業界の動向について

A ソフト系 I T 業界の動向について

当社グループのプログラム系 S I サービス、受託開発系 S I サービス及びネットワーク構築保守サービスは、主としてソフトウェア製品の販売、システムの開発やネットワークの構築等の役務提供により成り立っております。これらの事業区分が属する業界はソフト系 I T 業界（ソフトウェア業、情報処理サービス業、インターネット関連サービス業の総称。国土交通省の定義による。）であり、当該業界は I T 関連サービスの需要動向に左右されると考えられます。ソフト系 I T 市場の動向は経済環境の影響を受けやすいため、今後の経済情勢が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

B ソフトウェアプログラムを取り巻く市場環境について

当社グループのプログラム系 S I サービスにおいて主力製品となっている「e c b e i n g」の成長は、今後の E C 市場の動向あるいは各企業における志向性の高まりが鍵を握るものと思われれます。

E C は B t o B（企業間取引）と B t o C（対消費者取引）に大別されます。

わが国における B t o B 市場は、全体取引額自体が大きく伸長していることに加え、大手企業が自社のシステムをグループ傘下の中堅・中小企業に展開するなど、これまで E C が浸透していなかった層にまで裾野が広がり、順調に成長しております。

また、B t o C 市場についても、消費者の裾野の広がりに伴い、食料品の繰り返し購買や実店舗でも普通に購入可能な日用生活雑貨等が購入される傾向が増加するなど、E C が生活に欠かせないものとして普及・拡大しつつあります。

なお、現在のところ、E C 市場の成長を阻害する社会構造及び業界環境の変化はないと考えられますが、E C 市場の成長が止まるあるいは縮小するような場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

C パソコン、サーバー等のハードウェア及びパソコン向けパッケージソフトウェアに係る市場の動向について

パソコン、サーバー等のハードウェア及びパッケージソフトウェアは、情報通信社会の発達・成熟とともに必要不可欠なものとなっているものの、これらは企業収益を背景とした情報化投資意欲に大きく左右されることから、今後経済情勢が悪化した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 収益構造の変化に伴うリスクについて

当社グループは、プロダクト系S Iサービスを成長ビジネスとして位置づけ、これに受託開発系S Iサービス、ネットワーク構築保守サービス、市販パッケージソフト提供サービスを加えたシステムインテグレーション事業を主軸とした収益構造の構築を進めております。平成20年3月期(連結)においては、全社売上高に対するプロダクト系S Iサービス売上高の割合は29.3%、平成21年3月期(連結)においては、同30.1%と順調に推移しております。

しかしながら、今後、ソフト系IT市場及びEC市場等が、当社グループが想定する程には成長せず、結果としてプロダクト系S Iサービスの成長が阻害された場合には、利益率の低下を招き、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 業績の季節偏重について

当社グループは、プロダクト系S Iサービス及び受託開発系S Iサービスにおいて、システムのカスタマイズまたは構築を行っております。これらのシステム開発業務は、顧客都合により、9月及び3月に顧客の検収が集中する傾向があります。このため、何らかの要因により検収遅延が生じた場合には、当社グループの売上計上時期が翌期にずれ込むことにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 開発プロジェクトについて

当社グループが行うシステム開発業務は、プロジェクトごとに作業工数や費用の見積り及び管理を行っておりますが、作業進捗の遅延や想定外の費用負担により採算性の悪化または不採算となる可能性があります。

また、顧客の検収後のシステムに予期し得ない不具合が生じた場合には、それに起因する損害賠償請求を受ける可能性や、当社グループの信頼性が低下する可能性があり、そのような場合には当社グループの事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競合について

当社グループの主力ソフトウェアプロダクトである「e c b e i n g」において、現在のところ、同種のECサイト構築パッケージソフトウェアは、当社グループが認識する限りにおいて数タイトル存在し、それらのソフトウェアメーカーは当社グループの競合者と言えますが、当該競合者の製品に「e c b e i n g」の販売が脅かされている状況にはないものと認識しております。また、大手ソフトウェアメーカーなどが新たな競合製品の販売を開始した事実もありません。

しかしながら、「e c b e i n g」はパッケージソフトウェアであることから、常なる陳腐化リスクに晒されていることに鑑み、今後もECサイト構築市場における優位性を維持し、更なる競争力の強化を図るため、製品機能強化に努めております。

もっとも、今後においてEC市場が更なる成長を遂げた場合、または企業の志向性が更に高まった場合には、大手ソフトウェアメーカーなどが新たにECサイト構築パッケージ分野に参入しない保証はなく、このような事態が起きた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ インターネットの障害等について

当社グループは、プロダクト系S Iサービスに係る「e c b e i n g」のホスティングサービスを行うにあたり、インターネットに特有の技術的または社会的なリスク要因を想定し、インターネットサーバーに係る万一の障害や事故に備えたりリアルタイムのバックアップ体制をはじめ、不正アクセスやコンピュータウイルスを防御するネットワークセキュリティ等、必要な管理体制を整えております。今後も引き続きネットワークセキュリティと情報管理に係る強化を継続する予定であります。

しかしながら、基幹システム及びネットワークの障害等を完全に予防または回避することは困難であり、このような事態が起きた場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループは、主力事業であるシステムインテグレーション事業のうちのプロダクト系S Iサービス、受託開発系S Iサービス及びネットワーク構築保守サービスについて従業員を顧客企業に派遣する場合があることから、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき、特定労働者派遣事業に係る届出を厚生労働大臣に提出しております。また、当社グループは派遣元事業主として、派遣労働者等の福祉増進のための措置、派遣契約の内容等、派遣先における就業条件の明示等の措置を講じております。

しかしながら、今後、当該法令が改正される、または新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に何らかの悪影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは今後も特定労働者派遣のみを行う予定であり、一般労働者派遣及び紹介予定派遣を行う予定はありません。

⑧ 投資に関するリスクについて

A 事業投資について

当社グループは、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出及び多角化は計画しておりませんが、今後も主にソフトウェアプロダクトの開発及び販売に係る有力企業への資本参加を伴う業務提携や有望な技術、ノウハウまたは販売チャンネルを有する企業の買収などを行う可能性があります。

当社グループは、このような資本参加を伴う業務提携または買収にあたり、慎重に判断する方針ですが、これらの判断時点における当社グループの見込みどおりに計画が実現する保証はなく、当社グループが負担する費用を回収できない可能性があります。

B 有価証券の投資について

当社グループは、取引先との関係維持や効率的な資金運用を目的として、株式や債券等の有価証券を保有しております。これらの有価証券には、市場価格がある上場株式や株価の算定が困難な非上場株式及び債券等があります。当社グループでは、時価または実質価額が著しく下落し、かつ回復の可能性が認められないと判断した場合には減損処理を行っており、将来の市況または投資先の業績不振等により、取得原価に比べて著しく価値が下落した場合は評価損の計上が必要となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権等の侵害に係るリスクについて

ソフトウェア開発、システム開発受託等に関連した特許権等の知的財産権について第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社グループは事業推進にあたり弁理士事務所及び日本 I T 特許組合を通じた特許調査を実施しており、ソフトウェア開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかしながら、わが国において、知的財産権の侵害の有無に係る確認の範囲は自ずと限定されるため、知的財産権の侵害に係る問題を完全に回避することは困難であります。万が一、他人から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間及び金銭コストを負担しなければならない恐れがあり、その場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 個人情報の管理について

当社グループは、顧客、役員及び従業員の個人情報をも含めた重要な業務管理情報について I D 及びパスワードによって管理するとともに、インターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC 27001:2005」及び国内規格である「ISMS 認証基準 (Ver. 2)」の認証を取得しており、継続・更新の審査を受けております。

しかしながら、このようなマネジメントシステムを有していても、個人情報を含むそれらの重要情報に係る社外漏洩を完全に防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社グループが損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社グループの情報管理体制に係る良くない風評が発生し、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 業務管理情報システムに係るリスクについて

当社グループは、業務管理情報システムにより、顧客情報の管理、労働債務の管理、給与の支払、顧客に対する売掛代金等の請求、与信管理等の業務を行っており、当社グループの業務効率は当該システムに大きく依存しております。

このため、当該システムが稼動しているサーバーが、不測の事態（地震等の災害に伴う停電、故障等）により、バックアップサーバーを含め同時に停止した場合には、当社グループの業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成されており、システムインテグレーション事業を主軸として、ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業を営んでおります。

当社グループのシステムインテグレーション事業は、当社独自で開発したパッケージソフトウェア（以下、「ソフトウェアプロダクト」という。）であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」などを扱う「プロダクト系SIサービス」、基幹系や情報系のシステム開発を行う「受託開発系SIサービス」、他社の業務系パッケージソフトなどを顧客に提供する「市販パッケージソフト提供サービス」、ネットワーク環境の構築及び保守を行う「ネットワーク構築保守サービス」の4つのサービスを行っております。

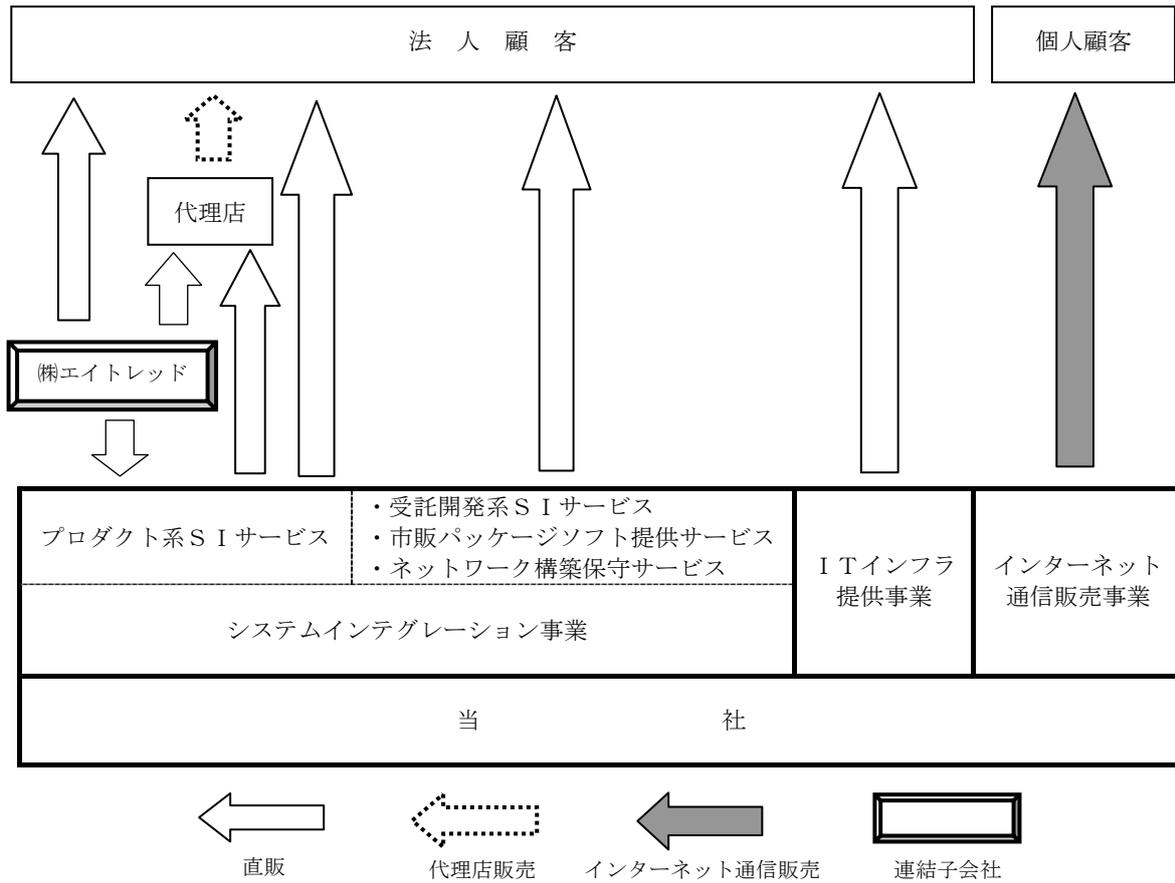
そのほか、法人顧客向けのパソコン、サーバー及びIT周辺機器（以下、「IT機器」という。）の販売を行うITインフラ提供事業と、主に個人顧客向けに当社が運用するインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器等を販売するインターネット通信販売事業を行っております。

当社グループは、法人顧客の要望に対し、ソフトウェアプロダクト、システムインテグレーション、市販パッケージソフト及びハードウェアの提供等、ITに係る総合的なサービスの同時提供を可能とする、営業・技術が一体となった「ワンストップサービス」体制を構築しております。

なお、現在の当社グループの中核的事業となっているプロダクト系SIサービスにおける主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」は、当社が「特価COM」を開設する際に蓄積したECサイト開設、構築及び運用に係るノウハウを活かして開発いたしました。

このように、当社グループはITに関する総合的なサービスをワンストップで提供するシステムインテグレーターであり、独自で開発したパッケージソフトウェアを提供するソフトウェアプロダクトメーカーでもあります。

企業集団について、事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の概要は以下のとおりであります。

会社名	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社エイトレッド	東京都 渋谷区	100百万円	ウェブフォーム・ワークフロー「X-point」・「X-WebForm」等の開発及び販売事業	80.0%	仕入販売取引 業務委託取引 役員の兼任3名

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、下記のとおりであります。

① 企業ミッション

中堅企業並びに大手企業内部部門に、最適な I T ソリューション・サービスを、営業・技術が一体となって提供し、顧客企業の成長と社会の発展に寄与する。

顧客企業にとって単なる「業者」ではなく、「ベストパートナー」であることを目指す。

『ベストパートナーソリューションプロバイダ』

② コーポレートスローガン

『S p e e d & C h a n g e 』

変化する時代への対応力と失敗を恐れないチャレンジスピリットのもと、常に時代の一步先をゆく事業展開を目指す。

③ 経営指針

A 実利主義経営

B 環境変化への素早い対応

C 実績・実力主義

④ 行動憲章

A 誠実・公正な企業活動

B 従業員・人権の尊重

C 社会・環境との調和

上記の基本方針のもと、法令・諸規則の遵守はもとより適正な企業行動を重視することを何よりも優先し企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営ビジョンとして「W e b ソリューション・サービスを基盤とした高収益会社」の実現を掲げております。当社グループは、業態転換を行ってきた過程の中で、成長途上の段階にあると認識しており、利益成長率及び売上高経常利益率を重要な経営指標として、継続的な事業拡大を通じて企業価値の向上及び社会貢献に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、E C 市場の継続的な変化・拡大を背景として、E C サイト構築パッケージ「e c b e i n g」を主力としたプロダクト系 S I サービスを戦略的事業分野として位置付け、事業を拡大してまいりました。今後も、プロダクト系 S I サービスを中核としたシステムインテグレーション事業の拡大を推進し、より収益性の高い事業基盤を確立し、たとえ厳しい経済環境下においても永続して安定的に発展し続ける優良企業を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、景気減速による I T 投資抑制が続き、企業間の競争激化により、経営環境は一段と厳しくなることが予想されます。そのような状況の中で、当社グループが成長を果たしていくためには、引続きプロダクト系 S I サービスの強化を図っていくことが急務となっております。そのために、次のような課題を掲げて計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

① ソフトウェアプロダクトの製品強化

当社グループは、E C 市場の拡大を背景として、E C サイト構築パッケージ「e c b e i n g」を主力製品として成長を遂げております。今後もさらに市場拡大が見込まれる中で、当社が成長を果たしていくためには、C R M (メール配信等)・マーケティング・運用コンサルティング等の付加価値サービスを提供することが重要であると認識しております。そのため、市場での製品優位性を確保するための製品機能の向上、C R M パッケージとの連携や運用コンサルティング等の付加価値サービスの充実により、顧客企業に対して最適な「E C トータルソリューション」の提供に努めてまいります。

また、ウェブフォーム・ワークフロー「X - p o i n t」や上位層版である「A g i l e W o r k s」の製品機能の強化を積極的に行い、セミナー開催等による知名度向上や販路拡大により、より収益性の高い事業モデルの実現を目指してまいります。

② ソフトウェアプロダクトの販売・開発体制の強化

当社グループは、ソフトウェアプロダクトの販売体制の構築に向け、販売パートナーとの連携を強化してまいります。また、顧客の要望に応じたきめ細かいカスタマイズが提供できる開発体制の強化も同じく重要な課題であると認識しております。そのため、業務提携等により開発パートナーの開拓を行い、開発体制の強化を図ってまいります。

③ 人材の育成

当社グループは、プロダクト系 S I サービスの販売体制及び開発体制の強化を図り成長を果たすために、人材の育成が急務となっております。当社グループは、戦力増強を図るため、能力を向上させるための研修の実施、評価制度の充実を図り、社員の能力を最大限に発揮させる仕組みを確立してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,119,110	1,865,648
受取手形及び売掛金	1,831,883	1,425,272
有価証券	200,206	—
たな卸資産	300,764	—
商品	—	133,293
未成業務支出金	—	229,531
繰延税金資産	130,518	105,811
その他	76,990	67,991
貸倒引当金	△20,994	△9,121
流動資産合計	3,638,479	3,818,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,891	35,340
減価償却累計額	△7,877	△10,839
建物（純額）	24,013	24,500
工具、器具及び備品	354,259	418,237
減価償却累計額	△213,636	△288,513
工具、器具及び備品（純額）	140,623	129,723
土地	95,570	95,570
有形固定資産合計	260,208	249,794
無形固定資産		
投資その他の資産	145,230	228,541
投資有価証券	1,240,423	842,853
繰延税金資産	131,036	121,788
敷金保証金	129,062	133,221
保険積立金	175,666	189,629
その他	19,043	34,222
貸倒引当金	△14,538	△30,917
投資その他の資産合計	1,680,694	1,290,798
固定資産合計	2,086,133	1,769,135
資産合計	5,724,612	5,587,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,204,003	1,007,218
未払法人税等	308,980	54,951
賞与引当金	192,046	159,616
その他	371,651	463,387
流動負債合計	2,076,680	1,685,173
固定負債		
退職給付引当金	96,454	106,054
役員退職慰労引当金	65,149	77,890
固定負債合計	161,603	183,945
負債合計	2,238,284	1,869,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,542	840,834
資本剰余金	898,957	899,247
利益剰余金	1,939,246	2,132,127
自己株式	△128,819	△128,819
株主資本合計	3,549,926	3,743,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△115,461	△88,775
評価・換算差額等合計	△115,461	△88,775
少数株主持分	51,862	63,829
純資産合計	3,486,328	3,718,443
負債純資産合計	5,724,612	5,587,561

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	10,244,496		10,349,741	
売上原価	7,179,836		7,140,846	
売上総利益	3,064,660		3,208,894	
販売費及び一般管理費	2,049,474		2,143,730	
営業利益	1,015,186		1,065,164	
営業外収益				
受取利息	18,875		7,156	
受取配当金	9,719		4,580	
受取運賃	18,424		10,727	
違約金収入	—		6,620	
その他	2,972		7,365	
営業外収益合計	49,991		36,449	
営業外費用				
株式交付費償却	793		—	
自己株式取得費用	350		—	
為替差損	243		—	
株式上場費用	—		22,000	
和解金	—		3,673	
その他	—		564	
営業外費用合計	1,386		26,238	
経常利益	1,063,791		1,075,375	
特別利益				
投資有価証券売却益	665		—	
特別利益合計	665		—	
特別損失				
固定資産除却損	18,110		145	
投資有価証券売却損	33,320		—	
投資有価証券評価損	6,071		426,903	
特別損失合計	57,502		427,048	
税金等調整前当期純利益	1,006,953		648,326	
法人税、住民税及び事業税	471,321		282,916	
法人税等調整額	△55,625		27,135	
法人税等合計	415,696		310,051	
少数株主利益	11,862		11,966	
当期純利益	579,394		326,308	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		835,731		840,542
当期変動額				
新株の発行		4,811		291
当期変動額合計		4,811		291
当期末残高		840,542		840,834
資本剰余金				
前期末残高		894,175		898,957
当期変動額				
新株の発行		4,781		289
当期変動額合計		4,781		289
当期末残高		898,957		899,247
利益剰余金				
前期末残高		1,411,445		1,939,246
当期変動額				
剰余金の配当		△111,593		△133,427
当期純利益		579,394		326,308
持分変動差額		60,000		—
当期変動額合計		527,800		192,881
当期末残高		1,939,246		2,132,127
自己株式				
前期末残高		△61,228		△128,819
当期変動額				
自己株式の取得		△67,591		—
当期変動額合計		△67,591		—
当期末残高		△128,819		△128,819
株主資本合計				
前期末残高		3,080,124		3,549,926
当期変動額				
新株の発行		9,593		581
剰余金の配当		△111,593		△133,427
当期純利益		579,394		326,308
自己株式の取得		△67,591		—
持分変動差額		60,000		—
当期変動額合計		469,802		193,462
当期末残高		3,549,926		3,743,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△156,417	△115,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,955	26,686
当期変動額合計	40,955	26,686
当期末残高	△115,461	△88,775
評価・換算差額合計		
前期末残高	△156,417	△115,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,955	26,686
当期変動額合計	40,955	26,686
当期末残高	△115,461	△88,775
少数株主持分		
前期末残高	—	51,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,862	11,966
当期変動額合計	51,862	11,966
当期末残高	51,862	63,829
純資産合計		
前期末残高	2,923,706	3,486,328
当期変動額		
新株の発行	9,593	581
剰余金の配当	△111,593	△133,427
当期純利益	579,394	326,308
自己株式の取得	△67,591	—
持分変動差額	60,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,818	38,652
当期変動額合計	562,621	232,115
当期末残高	3,486,328	3,718,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,006,953		648,326
減価償却費		113,920		155,064
貸倒引当金の増減額(△は減少)		20,981		4,506
賞与引当金の増減額(△は減少)		22,525		△32,430
退職給付引当金の増減額(△は減少)		16,106		9,600
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		12,749		12,741
受取利息及び受取配当金		△28,595		△11,736
支払利息		—		429
株式交付費償却		793		—
固定資産除却損		18,110		145
投資有価証券売却益損益(△は益)		32,655		—
投資有価証券評価損益(△は益)		6,071		426,903
売上債権の増減額(△は増加)		△266,152		406,610
たな卸資産の増減額(△は増加)		△101,935		△62,060
仕入債務の増減額(△は減少)		△38,176		△196,784
前受金の増減額(△は減少)		△14,520		100,658
未払金の増減額(△は減少)		△42,320		15,859
破産更生債権等の増減額(△は増加)		△14,079		△16,378
その他		△17,865		△23,917
小計		727,222		1,437,537
利息及び配当金の受取額		29,087		17,608
法人税等の支払額		△385,904		△535,052
営業活動によるキャッシュ・フロー		370,405		920,092
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—		△500,000
有価証券の償還及び売却による収入		—		200,000
有形固定資産の取得による支出		△89,742		△69,686
無形固定資産の取得による支出		△87,396		△158,736
投資有価証券の取得による支出		△739,423		—
投資有価証券の償還及び売却による収入		603,535		—
貸付けによる支出		△215		△260
貸付金の回収による収入		5,730		1,435
保険積立金に積立による支出		△13,962		△13,962
敷金及び保証金の差入による支出		△27,234		△4,773
敷金及び保証金の回収による収入		2,044		614
その他		—		4,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		△346,664		△541,197
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		9,150		581
自己株式の取得による支出		△67,591		—
少数株主からの払込みによる収入		99,650		—
配当金の支払額		△111,018		△132,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		△69,809		△132,356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△46,068		246,537
現金及び現金同等物の期首残高		1,165,179		1,119,110
現金及び現金同等物の期末残高		1,119,110		1,365,648

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社の名称 株式会社エイトレッド 平成19年4月1日に会社分割を行い、子会社を設立したことにより、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社の名称 株式会社エイトレッド
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 a 商品 個別法による原価法によっております。 b 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。	① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 個別法による原価法によっております。 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～28年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、これによる財務諸表への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「未成業務支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は、175,541千円、「未成業務支出金」は、125,222千円であります。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	システム インテグレーション事業	ITインフラ 提供事業	インター ネット通信 販売事業	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,022,716	1,652,910	2,568,869	10,244,496	—	10,244,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,514	3,822	—	7,336	(7,336)	—
計	6,026,230	1,656,733	2,568,869	10,251,833	(7,336)	10,244,496
営業費用	4,428,186	1,609,353	2,558,545	8,596,084	633,225	9,229,310
営業利益	1,598,044	47,379	10,324	1,655,748	(640,562)	1,015,186
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,901,076	361,870	394,044	2,656,992	3,067,620	5,724,612
減価償却費	98,854	142	115	99,112	14,808	113,920
資本的支出	163,532	285	—	163,818	18,673	182,491

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 : プロダクト系S I サービス、受託開発系S I サービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供

ITインフラ提供事業 : 法人顧客に対するパソコン、サーバー、その周辺機器及びネットワーク製品等の販売

インターネット通信販売事業 : 個人顧客に対するパソコン、IT周辺機器及び家電等の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(633,225千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,067,620千円)の主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)並びに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	システム インテグレーション事業	I Tインフラ 提供事業	インター ネット通信 販売事業	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,075,909	1,550,473	2,723,358	10,349,741	—	10,349,741
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	980	2,772	—	3,752	(3,752)	—
計	6,076,889	1,553,245	2,723,358	10,353,493	(3,752)	10,349,741
営業費用	4,436,319	1,482,384	2,724,648	8,643,351	641,225	9,284,577
営業利益	1,640,570	70,861	(1,290)	1,710,141	(644,977)	1,065,164
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,581,245	288,261	288,303	2,157,810	3,429,751	5,587,561
減価償却費	134,417	71	3,679	138,168	16,895	155,064
資本的支出	204,443	—	—	204,443	23,664	228,107

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 : プロダクト系S Iサービス、受託開発系S Iサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供

I Tインフラ提供事業 : 法人顧客に対するパソコン、サーバー、その周辺機器及びネットワーク製品等の販売

インターネット通信販売事業 : 個人顧客に対するパソコン、I T周辺機器及び家電等の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(699,377千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,429,751千円)の主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)並びに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	772円21銭	1株当たり純資産額	821円38銭
1株当たり当期純利益	130円01銭	1株当たり当期純利益	73円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	127円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72円55銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	579,394千円	326,308千円
普通株式に係る当期純利益	579,394千円	326,308千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	4,456,477株	4,448,066株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	77,518株	49,767株
(うち新株予約権)	77,518株	49,767株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	① ストック・オプション (新株予約権方式)	① ストック・オプション (新株予約権方式)
	行使価額 3,798円	行使価額 3,798円
	潜在株式数 10,800株	潜在株式数 10,800株
	② ストック・オプション (新株予約権方式)	② ストック・オプション (新株予約権方式)
	行使価額 3,756円	行使価額 3,756円
	潜在株式数 1,500株	潜在株式数 1,500株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(インターネット通信販売事業「特価COM」の譲渡について)

当社は、平成21年3月26日に株式会社ストリームが100%子会社として新設した株式会社特価COMに対し、平成21年4月23日開催の臨時取締役会において、株式会社特価COMにおける第三者割当増資の引受け及び株式会社特価COMに対する当社のインターネット通信販売事業の譲渡を決議し、各々共同出資契約、事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 新会社(株式会社特価COM)における第三者割当増資の引受けの内容及び目的

平成21年3月26日にストリーム社が100%子会社として新設した株式会社特価COMに対し、平成21年4月27日に当社が10百万円、ストリーム社が30百万円の第三者割当増資の引受けを行いました。

なお、株式会社特価COMは、平成21年5月1日に事業を開始しております。

※増資後の新会社(株式会社特価COM)の概要

(1) 商号	株式会社特価COM
(2) 事業内容	インターネット通販「特価COM」の運営
(3) 設立年月日	平成21年3月26日
(4) 本社所在地	東京都千代田区
(5) 代表者の役職氏名	代表取締役社長 劉 海濤
(6) 資本金	50百万円
(7) 総資産	70百万円
(8) 純資産	50百万円
(9) 従業員数	12名
(10) 大株主構成及び持分比率	株式会社ストリーム 80.0% 株式会社ソフトクリエイト 20.0%
(11) 当社との関係	①資本関係 上記の通り ②人的関係 当社及びストリーム社より役員が派遣されております。 ③取引関係 新会社は原則としてストリーム社より商品仕入を行います。

(注) 新会社の第三者割当増資に関し、当社は200株の引き受けを行いました。(1株当たりの引受価格50,000円)

2. 事業譲渡の資産及び負債について

資産及び負債は新会社へ承継いたしません。

3. インターネット通信販売事業の事業譲渡について

譲渡価格及び決済方法

- ① 譲渡価格 70百万円
- ② 決済方法 平成21年4月30日(事業譲渡日)に振込による決済が行われました。
- ③ 事業譲渡に伴う当社への影響及び今後の業績見通し

平成22年3月期の通期業績予想の売上高は25%程度の減収予想と全体売上高に与える影響

がありますが、売上総利益、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。また、平成22年3月期の第1四半期において、事業譲渡益70百万円を特別利益として計上する予定であります。

(自己株式の取得について)

平成21年3月31日の臨時取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成21年4月1日に実施いたしました。

① 取得の理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため

② 取得した株式の種類

当社普通株式

③ 取得した株式の総数

140,000株

④ 取得価格

1株につき650円

⑤ 取得総額

91百万円

⑥ 取得日

平成21年4月1日(水)

⑦ 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,066	1,822,808
受取手形	34,618	44,481
売掛金	1,710,979	1,262,579
有価証券	200,206	—
商品	175,541	133,293
未成業務支出金	119,387	228,916
前払費用	57,861	56,269
繰延税金資産	103,534	87,736
未収入金	25,222	25,698
その他	8,514	2,352
貸倒引当金	△20,248	△8,362
流動資産合計	3,406,684	3,655,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,891	35,340
減価償却累計額	△7,877	△10,839
建物（純額）	24,013	24,500
工具、器具及び備品	349,610	412,892
減価償却累計額	△212,864	△286,128
工具、器具及び備品（純額）	136,746	126,764
土地	95,570	95,570
有形固定資産合計	256,331	246,835
無形固定資産		
ソフトウェア	50,716	43,455
電話加入権	9,078	9,078
無形固定資産合計	59,794	52,533
投資その他の資産		
投資有価証券	1,206,043	819,893
関係会社株式	100,000	100,000
従業員に対する長期貸付金	3,880	2,680
破産更生債権等	14,538	30,917
繰延税金資産	108,326	112,708
敷金保証金	129,062	133,221
保険積立金	175,666	189,629
その他	625	625
貸倒引当金	△14,538	△30,917
投資その他の資産合計	1,723,604	1,358,757
固定資産合計	2,039,730	1,658,126
資産合計	5,446,414	5,313,899

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,220,334	1,007,478
未払金	78,190	97,981
未払費用	122,499	125,064
未払法人税等	225,491	51,265
前受金	56,954	158,468
預り金	6,989	11,886
前受収益	46,064	17,119
賞与引当金	172,944	145,460
その他	28,650	26,486
流動負債合計	1,958,119	1,641,211
固定負債		
退職給付引当金	91,161	99,476
役員退職慰労引当金	63,675	74,808
固定負債合計	154,836	174,284
負債合計	2,112,956	1,815,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,542	840,834
資本剰余金		
資本準備金	870,835	871,125
その他資本剰余金	28,121	28,121
資本剰余金合計	898,957	899,247
利益剰余金		
利益準備金	8,605	8,605
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,802	—
別途積立金	101,000	101,000
繰越利益剰余金	1,719,387	1,867,206
利益剰余金合計	1,831,794	1,976,811
自己株式	△128,819	△128,819
株主資本合計	3,442,475	3,588,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△109,017	△89,670
評価・換算差額等合計	△109,017	△89,670
純資産合計	3,333,457	3,498,402
負債純資産合計	5,446,414	5,313,899

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	9,956,178	9,989,785
売上原価		
期首商品たな卸高	125,485	175,541
当期ソフトウェア制作原価	1,648,876	1,499,294
当期商品仕入高	5,738,100	5,678,998
合計	7,512,463	7,353,834
他勘定振替高	110,108	94,896
期末商品たな卸高	175,541	133,293
売上原価合計	7,226,812	7,125,644
売上総利益	2,729,365	2,864,140
販売費及び一般管理費	1,881,598	2,000,568
営業利益	847,767	863,572
営業外収益		
受取利息	1,891	4,841
有価証券利息	16,764	2,164
受取配当金	9,719	4,580
受取運賃	18,424	10,727
関係会社業務受取手数料	61,756	55,380
その他	2,414	13,783
営業外収益合計	110,970	91,477
営業外費用		
株式交付費償却	443	—
自己株式取得費用	350	—
為替差損	243	—
株式上場費用	—	22,000
和解金	—	3,673
その他	—	564
営業外費用合計	1,036	26,238
経常利益	957,701	928,810
特別利益		
投資有価証券売却益	665	—
特別利益合計	665	—
特別損失		
固定資産除却損	18,048	145
投資有価証券売却損	33,320	—
投資有価証券評価損	6,071	403,468
特別損失合計	57,440	403,613
税引前当期純利益	900,926	525,197
法人税、住民税及び事業税	387,788	237,480
法人税等調整額	△18,804	9,273
法人税等合計	368,983	246,753
当期純利益	531,943	278,443

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		835,731		840,542
当期変動額				
新株の発行		4,811		291
当期変動額合計		4,811		291
当期末残高		840,542		840,834
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		866,053		870,835
当期変動額				
新株の発行		4,781		289
当期変動額合計		4,781		289
当期末残高		870,835		871,125
その他資本剰余金				
前期末残高		28,121		28,121
当期末残高		28,121		28,121
資本剰余金合計				
前期末残高		894,175		898,957
当期変動額				
新株の発行		4,781		289
当期変動額合計		4,781		289
当期末残高		898,957		899,247
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		8,605		8,605
当期末残高		8,605		8,605
その他利益剰余金				
特別償却準備金				
前期末残高		8,079		2,802
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		△5,276		△2,802
当期変動額合計		△5,276		△2,802
当期末残高		2,802		—
別途積立金				
前期末残高		101,000		101,000
当期末残高		101,000		101,000
繰越利益剰余金				
前期末残高		1,293,760		1,719,387
当期変動額				
剰余金の配当		△111,593		△133,427
特別償却準備金の取崩		5,276		2,802
当期純利益		531,943		278,443
当期変動額合計		425,626		147,818
当期末残高		1,719,387		1,867,206

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,411,445	1,831,794
当期変動額		
剰余金の配当	△111,593	△133,427
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	531,943	278,443
当期変動額合計	420,349	145,016
当期末残高	1,831,794	1,976,811
自己株式		
前期末残高	△61,228	△128,819
当期変動額		
自己株式の取得	△67,591	—
当期変動額合計	△67,591	—
当期末残高	△128,819	△128,819
株主資本合計		
前期末残高	3,080,124	3,442,475
当期変動額		
新株の発行	9,593	581
剰余金の配当	△111,593	△133,427
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	531,943	278,443
自己株式の取得	△67,591	—
当期変動額合計	362,351	145,597
当期末残高	3,442,475	3,588,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△156,417	△109,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,399	19,347
当期変動額合計	47,399	19,347
当期末残高	△109,017	△89,670
評価・換算差額合計		
前期末残高	△156,417	△109,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,399	19,347
当期変動額合計	47,399	19,347
当期末残高	△109,017	△89,670
純資産合計		
前期末残高	2,923,706	3,333,457
当期変動額		
新株の発行	9,593	581
剰余金の配当	△111,593	△133,427
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	531,943	278,443
自己株式の取得	△67,591	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,399	19,347
当期変動額合計	409,751	164,944
当期末残高	3,333,457	3,498,402

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（インターネット通信販売事業「特価COM」の譲渡について）

当社は、平成21年3月26日に株式会社ストリームが100%子会社として新設した株式会社特価COMに対し、平成21年4月23日開催の臨時取締役会において、株式会社特価COMにおける第三者割当増資の引受け及び株式会社特価COMに対する当社のインターネット通信販売事業の譲渡を決議し、各々共同出資契約、事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 新会社（株式会社特価COM）における第三者割当増資の引受けの内容及び目的

平成21年3月26日にストリーム社が100%子会社として新設した株式会社特価COMに対し、平成21年4月27日に当社が10百万円、ストリーム社が30百万円の第三者割当増資の引受けを行いました。

なお、株式会社特価COMは、平成21年5月1日に事業を開始しております。

※増資後の新会社(株式会社特価COM)の概要

(1) 商号	株式会社特価COM
(2) 事業内容	インターネット通販「特価COM」の運営
(3) 設立年月日	平成21年3月26日
(4) 本社所在地	東京都千代田区
(5) 代表者の役職氏名	代表取締役社長 劉 海濤
(6) 資本金	50百万円
(7) 総資産	70百万円
(8) 純資産	50百万円
(9) 従業員数	12名
(10) 大株主構成及び持分比率	株式会社ストリーム 80.0% 株式会社ソフトクリエイト 20.0%
(11) 当社との関係	①資本関係 上記の通り ②人的関係 当社及びストリーム社より役員が派遣されております。 ③取引関係 新会社は原則としてストリーム社より商品仕入を行います。

(注) 新会社の第三者割当増資に関し、当社は200株の引き受けを行いました。(1株当たりの引受価格50,000円)

2. 事業譲渡の資産及び負債について

資産及び負債は新会社へ承継いたしません。

3. インターネット通信販売事業の事業譲渡について

譲渡価格及び決済方法

- ① 譲渡価格 70 百万円
- ② 決済方法 平成21年4月30日(事業譲渡日)に振込による決済が行われました。
- ③ 事業譲渡に伴う当社への影響及び今後の業績見通し

平成22年3月期の通期業績予想の売上高は25%程度の減収予想と全体売上高に与える影響がありますが、売上総利益、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。また、平成22年3月期の第1四半期において、事業譲渡益70百万円を特別利益として計上する予定であります。

(自己株式の取得について)

平成21年3月31日の臨時取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成21年4月1日に実施いたしました。

- ① 取得の理由
資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため
- ② 取得した株式の種類
当社普通株式
- ③ 取得した株式の総数
140,000株
- ④ 取得価格
1株につき650円
- ⑤ 取得総額
91百万円
- ⑥ 取得日
平成21年4月1日(水)
- ⑦ 取得方法
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

6 その他

(1) 取締役の異動

① 新任取締役候補者（平成21年6月26日就任予定）

取締役 大石 靖（現 上席執行役員 兼 営業本部副部長）

② 新任取締役候補者（平成21年6月26日退任予定）

取締役 阿部 新生

（会社法第2条第15号に規定する社外取締役）

③ 退任予定取締役（平成21年6月26日退任予定）

取締役 小幡 喬士

（会社法第2条第15号に規定する社外取締役）

以 上